



2021年2月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年12月28日

上場取引所 東 名

上場会社名 J. フロント リテILING株式会社

コード番号 3086 URL <https://www.j-front-retailing.com/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 好本 達也

問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略統括部 IR推進部長 (氏名) 稲上 創 TEL 03-6895-0178

四半期報告書提出予定日 2021年1月13日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第3四半期の連結業績 (2020年3月1日～2020年11月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	総額売上高		売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第3四半期	532,350	△36.7	230,699	△36.2	1,890	△95.0	△18,483	-	△21,593	-
2020年2月期第3四半期	840,400	3.3	361,767	8.4	37,610	11.9	37,042	9.4	34,897	△0.0

	親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2021年2月期第3四半期	△15,632	-	△15,841	-	△59.70	-
2020年2月期第3四半期	20,997	△4.9	20,930	△15.6	80.22	80.19

※1. 総額売上高は、売上収益のうち「百貨店事業」と「その他(大丸興業)」の消化仕入取引を総額に、「パルコ事業」の純額取引をテナント取扱高(総額ベース)に置き換えて算出しております。

※2. 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出し、営業利益は事業利益からその他の営業収益及びその他の営業費用を加減算して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期第3四半期	1,299,272	376,715	364,560	28.1	1,392.25
2020年2月期	1,240,308	399,681	387,188	31.2	1,479.07

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	-	18.00	-	18.00	36.00
2021年2月期	-	9.00	-	-	-
2021年2月期(予想)	-	-	-	18.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	総額売上高		売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	810,400	△28.5	337,500	△29.8	1,200	△97.4	△20,600	—	△25,600	—

	親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	△18,600	—	△71.03

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期3Q	270,565,764株	2020年2月期	270,565,764株
② 期末自己株式数	2021年2月期3Q	8,715,786株	2020年2月期	8,788,287株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年2月期3Q	261,838,868株	2020年2月期3Q	261,760,391株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

業績説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2020年3月1日～2020年11月30日)の日本経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受ける結果となりました。2020年7～9月の実質GDP成長率は前年同期比5.7%減(内閣府2次速報)であり、戦後最大のマイナス成長を記録した2020年4～6月に比べると回復いたしました。しかし、厳しい水準に変わりはありません。また、個人消費に関しても7～9月の民間最終消費支出が前年同期比7.3%減であり、こちらも2020年4～6月と比べますと回復いたしました。依然として厳しい状況が続いております。

小売業界の状況につきましては、緊急事態宣言解除後、経済活動の再開やGo Toキャンペーンなどの効果もあり、一定の回復をみせましたが、再び感染者が増加したことや賃金減少などが重しとなり、先行きが不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社では早期の業績回復と将来に向けた再成長を実現していくため、「投資の抑制と徹底したコスト管理」「安心安全への配慮と徹底した衛生管理」「デジタル施策の推進」及び「アーバンドミナント戦略の推進」に取り組んでまいりました。財務面におきましては、財務安定性、流動性を確保するため、投資の抑制や不要不急のコスト削減に継続して取り組むとともに、手許資金の積上げや資金調達枠の増額などの対策を講じ、当面の運転資金の確保を進めております。

百貨店・パルコ事業におきましては、緊急事態宣言下で一時営業自粛を行った店舗がございましたが、現在は、お客様・従業員の安心安全への配慮と徹底した衛生管理のもと、全店で営業を継続しております。また、新しい生活様式に対応した新しい取り組みとしてデジタル施策を推進してまいりました。コロナ禍においても安定した収益を維持してきた外商事業において、外商顧客向けの催事の中で新たな取り組みとしてライブコマースを実施し、好評を得ることができました。パルコ事業におきましてはオンライン展覧会の開催、中国向け越境ECの強化に引き続き取り組みました。今後もさらなるデジタル施策の開発に取り組んでまいります。

アーバンドミナント戦略の具現化を推進するため、11月6日に「BINO栄(ビーノサカエ)」を、11月20日に心齋橋パルコを開業いたしました。BINO栄はBINOシリーズの4館目にあたり、これまでのBINOシリーズのコンセプトであった「美と健康」から一歩踏み出した「美食×美飾」がコンセプトとなっており、栄エリアの回遊性向上とさらなる街の魅力アップに貢献してまいります。心齋橋パルコは、パルコ事業として約9年ぶりの大阪・心齋橋への出店であり、昨年9月に開業いたしました大丸心齋橋店本館と合わせてグループシナジーの発揮、心齋橋エリアのさらなる活性化に貢献してまいります。

以上のような施策に取り組みました結果、第3四半期連結会計期間(9～11月)は、第2四半期連結会計期間に続き、二四半期連続の黒字を確保することができましたが、第1四半期の営業自粛期間の影響が大きく、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、前年同四半期に比べ売上収益は36.2%減の2,306億99百万円、営業損失は184億83百万円(前第3四半期連結累計期間は営業利益370億42百万円)、税引前四半期損失は215億93百万円(前第3四半期連結累計期間は税引前四半期利益348億97百万円)、親会社の所有者に帰属する四半期損失は156億32百万円(前第3四半期連結累計期間は親会社の所有者に帰属する四半期利益209億97百万円)となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<百貨店事業>

9月、10月にかけて消費マインドは段階的に回復しておりましたが、新型コロナウイルス新規感染者数が再び増加した11月は売上の回復に遅れが見られました。一方で、消費者の在宅での購買意欲の高まりを受けて、ECやライブコマースの強化に取り組んでまいりました。大丸心斎橋店では、11月20日にオープンした心斎橋パルコとの相互ポイントサービスによる回遊性強化をはかるなど、パルコと一体となってお客様のショッピング・サービスのご利用の利便性と満足度の向上に取り組んでおります。

サステナビリティ活動の一環として、日本の各地に店舗を構えている大丸・松坂屋が、それぞれのまちや、そのまちに暮らす人々の課題をお客様と一緒に考え、応援していくことを目的とした社会貢献活動「Think LOCAL」を9月に始動いたしました。また、環境負荷の少ないサステナブルな商品・サービスを提案する活動「Think GREEN」にも取り組んでおり、10月から11月にはECO活動を通じてお客様への負担や地球への負荷をOFFする持続可能な参加型プロジェクトである「ECOFF（エコフ）リサイクルキャンペーン」を、大丸・松坂屋11店舗で展開いたしました。

以上のような諸施策に取り組みましたが、前年同四半期に比べ売上収益は42.0%減の1,122億24百万円、減損損失の計上もあり営業損失は220億87百万円（前第3四半期連結累計期間は営業利益140億32百万円）となりました。

<パルコ事業>

緊急事態宣言解除後の営業再開以降、緩やかに消費マインドも回復し、9月下旬にはイベント人数規制の緩和により、エンタテインメント施設（映画・劇場）において席数制限なく上演可能になりました。また、新しい生活様式への変化に対応し、オンライン展覧会やライブコマース、オンライン配信などに取り組みました。ショッピングセンター事業では、11月に心斎橋パルコを開業いたしました。新たな事業開発として、コミュニティ型ワーキングスペース『SkiMa（スキーマ）』の第一号店を心斎橋パルコ内にオープンいたしました。また、渋谷パルコの開業1周年企画や販促施策として全店舗でコード決済キャンペーンを実施いたしました。

以上のような諸施策に取り組みましたが、前年同四半期に比べ売上収益は43.9%減の493億91百万円、第2、第3四半期連結会計期間は黒字を確保できましたが、全館休業の影響が大きく、営業損失は15億79百万円（前第3四半期連結累計期間は営業利益101億30百万円）となりました。

<不動産事業>

エリアの魅力を最大化し、地域とともに成長する「アーバンドミナント戦略」の一環として、11月6日に名古屋の「BINO栄」を開業するとともに重点エリアである上野、名古屋栄、京都、心斎橋、神戸において新規不動産開発を推進いたしました。

また、パルコの完全子会社化に伴い、不動産事業のパルコへの一元化に向けた物件の移管などの諸手続きを行い、不動産機能の集約化をはかりました。

以上のような諸施策に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、多くの施設において賃料の減免対応等を行った影響もあり、前年同四半期に比べ売上収益は16.7%減の110億48百万円、営業利益は63.9%減の25億97百万円となりました。

<クレジット金融事業>

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、加盟店の臨時休業や時間短縮営業の影響もあり、百貨店や外部加盟店でのカード取扱高や加盟店手数料等が減少し、前年同四半期に比べ売上収益は13.6%減の69億31百万円となりました。一方、販売費及び一般管理費において、百貨店の店頭でのカード開拓関連費用等が減少したものの、カードリニューアルの事前告知費用やアクワイアリングシステム等の構築や運用費用が発生した結果、営業利益は76.2%減の4億53百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(当第3四半期連結会計期間末における資産、負債、資本の状況)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1兆2,992億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ589億64百万円増加いたしました。一方、負債合計は9,225億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ819億29百万円増加いたしました。資本合計は3,767億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ229億66百万円減少いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末に比べ863億79百万円増の1,210億12百万円となりました。これは財務安定性確保のため、手許資金を積上げたことによるものであります。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは343億29百万円の収入となりました。前第3四半期連結累計期間との比較では、税引前四半期損失となったことなどにより332億3百万円の収入減となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは175億22百万円の支出となりました。前第3四半期連結累計期間との比較では、前年の有形固定資産の取得による支出の反動などにより81億32百万円の支出減となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは695億86百万円の収入となりました。前第3四半期連結累計期間との比較では、コマーシャル・ペーパーの発行及び借入金の増加などにより879億62百万円の収入増となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年9月29日に公表いたしました2021年2月期通期の連結業績予想からの変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期 連結会計期間 (2020年11月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	34,633	121,012
営業債権及びその他の債権	144,244	142,261
その他の金融資産	5,095	4,559
棚卸資産	19,169	20,789
その他の流動資産	5,281	4,935
流動資産合計	208,424	293,558
非流動資産		
有形固定資産	473,167	496,720
使用权資産	179,632	161,508
のれん	523	523
投資不動産	219,354	189,487
無形資産	5,662	6,321
持分法で会計処理されている投資	37,439	37,813
その他の金融資産	91,379	91,318
繰延税金資産	9,988	7,127
その他の非流動資産	14,734	14,891
非流動資産合計	1,031,883	1,005,713
資産合計	1,240,308	1,299,272

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期 連結会計期間 (2020年11月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	108,400	148,700
営業債務及びその他の債務	144,020	139,085
リース負債	29,493	29,514
その他の金融負債	30,199	30,200
未払法人所得税等	4,349	1,100
引当金	999	483
その他の流動負債	56,427	65,608
流動負債合計	373,889	414,692
非流動負債		
社債及び借入金	149,876	215,167
リース負債	191,003	177,230
その他の金融負債	41,087	39,877
退職給付に係る負債	20,175	20,353
引当金	4,909	5,239
繰延税金負債	58,829	49,238
その他の非流動負債	855	757
非流動負債合計	466,737	507,864
負債合計	840,627	922,556
資本		
資本金	31,974	31,974
資本剰余金	189,340	189,231
自己株式	△14,974	△14,829
その他の資本の構成要素	11,641	11,817
利益剰余金	169,206	146,365
親会社の所有者に帰属する持分合計	387,188	364,560
非支配持分	12,493	12,155
資本合計	399,681	376,715
負債及び資本合計	1,240,308	1,299,272

(2) 要約四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
	百万円	百万円
売上収益	361,767	230,699
売上原価	△206,653	△133,849
売上総利益	155,113	96,849
販売費及び一般管理費	△117,503	△94,959
その他の営業収益	7,692	4,871
その他の営業費用	△8,259	△25,246
営業利益又は営業損失(△)	37,042	△18,483
金融収益	840	773
金融費用	△4,262	△4,601
持分法による投資損益	1,277	717
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)	34,897	△21,593
法人所得税費用	△11,731	5,713
四半期利益又は四半期損失(△)	23,165	△15,879
四半期利益又は四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	20,997	△15,632
非支配持分	2,168	△247
四半期利益又は四半期損失(△)	23,165	△15,879
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益又は 基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	80.22	△59.70
希薄化後1株当たり四半期利益又は 希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)	80.19	—

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
	百万円	百万円
四半期利益又は四半期損失 (△)	23,165	△15,879
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△1,987	196
確定給付制度の再測定	△180	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△37	△94
純損益に振り替えられることのない項目合計	△2,205	102
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2	2
在外営業活動体の換算差額	△34	△67
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1	1
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△29	△63
税引後その他の包括利益	△2,235	38
四半期包括利益	20,930	△15,841
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	18,832	△15,598
非支配持分	2,097	△243
四半期包括利益	20,930	△15,841

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2019年3月1日時点の残高	31,974	212,210	△15,090	△83	△5	14,834
会計方針の変更の影響	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した残高	31,974	212,210	△15,090	△83	△5	14,834
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△33	4	△1,917
四半期包括利益合計	—	—	—	△33	4	△1,917
自己株式の取得	—	—	△4	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	146	122	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△897
所有者との取引額合計	—	146	118	—	—	△897
2019年11月30日時点の残高	31,974	212,357	△14,972	△116	△1	12,019

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2019年3月1日時点の残高	—	14,745	168,861	412,700	55,784	468,485
会計方針の変更の影響	—	—	△12,675	△12,675	△1,914	△14,590
会計方針の変更を反映した残高	—	14,745	156,185	400,025	53,869	453,895
四半期利益	—	—	20,997	20,997	2,168	23,165
その他の包括利益	△217	△2,164	—	△2,164	△70	△2,235
四半期包括利益合計	△217	△2,164	20,997	18,832	2,097	20,930
自己株式の取得	—	—	—	△4	—	△4
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△9,419	△9,419	△972	△10,392
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	3	3
株式報酬取引	—	—	—	269	60	329
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	217	△679	679	—	—	—
所有者との取引額合計	217	△679	△8,740	△9,155	△908	△10,063
2019年11月30日時点の残高	—	11,901	168,442	409,703	55,058	464,762

当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2020年3月1日時点の残高	31,974	189,340	△14,974	△65	△3	11,710
四半期損失(△)	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△67	3	191
四半期包括利益合計	—	—	—	△67	3	191
自己株式の取得	—	—	△2	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△108	148	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	48
所有者との取引額合計	—	△108	145	—	—	48
2020年11月30日時点の残高	31,974	189,231	△14,829	△132	△0	11,950

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2020年3月1日時点の残高	—	11,641	169,206	387,188	12,493	399,681
四半期損失(△)	—	—	△15,632	△15,632	△247	△15,879
その他の包括利益	△93	34	—	34	4	38
四半期包括利益合計	△93	34	△15,632	△15,598	△243	△15,841
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	△7,066	△7,066	△94	△7,161
株式報酬取引	—	—	—	39	—	39
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	93	142	△142	—	—	—
所有者との取引額合計	93	142	△7,208	△7,029	△94	△7,124
2020年11月30日時点の残高	—	11,817	146,365	364,560	12,155	376,715

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は 税引前四半期損失 (△)	34,897	△21,593
減価償却費及び償却費	37,952	38,389
減損損失	577	11,589
金融収益	△840	△773
金融費用	4,262	4,601
持分法による投資損益 (△は益)	△1,277	△717
固定資産売却損益 (△は益)	△2,719	△0
固定資産処分損	3,101	1,012
棚卸資産の増減額 (△は増加)	16,235	△1,619
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△34,824	△2,151
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	31,939	3,224
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,525	177
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,672	33
その他	8,029	6,506
小計	89,136	38,679
利息の受取額	81	97
配当金の受取額	250	217
利息の支払額	△4,204	△4,540
法人所得税の支払額	△20,387	△6,251
法人所得税の還付額	2,654	6,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,532	34,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,359	△12,429
有形固定資産の売却による収入	461	4
投資不動産の取得による支出	△1,965	△3,726
投資不動産の売却による収入	2,959	—
投資有価証券の取得による支出	△821	△1,203
投資有価証券の売却による収入	3,546	1,208
その他	△3,474	△1,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,654	△17,522

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,370	12,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	46,000
長期借入れによる収入	1,300	77,000
長期借入金の返済による支出	△11,540	△19,450
社債の発行による収入	29,864	—
社債の償還による支出	—	△10,000
リース負債の返済額	△21,203	△22,348
自己株式の取得による支出	△6	△2
配当金の支払額	△9,413	△7,064
非支配株主への配当金の支払額	△972	△94
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式 の取得による支出	—	△6,458
その他	△34	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,376	69,586
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,501	86,394
現金及び現金同等物の期首残高	25,659	34,633
現金及び現金同等物の為替変動による影響	8	△15
現金及び現金同等物の四半期末残高	49,170	121,012

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

IFRS第16号「リース」の修正の適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」の修正「Covid-19に関連した賃料減免」(2020年5月公表)を早期適用しております。

当社グループは、借手のリースにおいて、Covid-19パンデミックの直接の結果として生じる賃料減免で、かつIFRS第16号第46B項の条件のすべてが満たされる場合、実務上の便法を適用し、リースの条件変更であるかどうかの評価を行わないことを選択しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、減免された賃借料をその他の営業収益として認識しておりますが、その影響は軽微であります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、百貨店事業を中心に事業活動を展開しており、「百貨店事業」、「パルコ事業」、「不動産事業」、「クレジット金融事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店事業」は衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っております。「パルコ事業」はショッピングセンターの開発、経営、管理、運営等を行っております。「不動産事業」は不動産の開発、管理、運営等を行っております。「クレジット金融事業」はクレジットカードの発行と運営等を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2019年3月1日 至 2019年11月30日）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結
	百貨店 事業	パルコ 事業	不動産 事業	クレジット 金融事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円				
外部収益	193,091	87,562	12,472	5,139	298,266	63,500	361,767	—	361,767
セグメント間収益	345	467	794	2,878	4,486	32,674	37,160	△37,160	—
計	193,437	88,029	13,266	8,018	302,752	96,175	398,928	△37,160	361,767
セグメント利益	14,032	10,130	7,189	1,905	33,258	4,218	37,476	△433	37,042
金融収益									840
金融費用									△4,262
持分法による 投資損益									1,277
税引前 四半期利益									34,897

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、建装工事請負業及び家具製造販売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に報告セグメントに帰属しない要約四半期連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。
3. セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年3月1日 至 2020年11月30日）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結
	百貨店 事業	パルコ 事業	不動産 事業	クレジット 金融事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円				
外部収益	111,965	48,843	10,256	4,769	175,834	54,865	230,699	—	230,699
セグメント間収益	259	547	792	2,162	3,761	21,725	25,487	△25,487	—
計	112,224	49,391	11,048	6,931	179,596	76,590	256,186	△25,487	230,699
セグメント利益 又は損失(△)	△22,087	△1,579	2,597	453	△20,615	2,154	△18,460	△22	△18,483
金融収益									773
金融費用									△4,601
持分法による 投資損益									717
税引前 四半期損失(△)									△21,593

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、建装工事請負業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に報告セグメントに帰属しない要約四半期連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。